

外交・安全保障関係シンクタンクについて

2012年4月
総合外交政策局政策企画室

1. 外交・安全保障関係シンクタンクの果たすべき役割

外交安保関係シンクタンクの果たすべき・果たしうる役割としては、例えば以下のようなものが考えられる。

(1) 国民の外交安保問題に関する意識啓発

—外交安保関係シンクタンクを含む外交安保に関する「知的コミュニティ」は、コミュニティから国民全体への発信を通して、国民全体の外交への理解と支持を深めることに寄与する。

(2) 外交政策企画立案への知的貢献

—政府・政治関係者との知的交流、実務的・具体的な政策提言など、政策決定過程において専門家による第三者的観点からの知的貢献は、より戦略的・効果的な外交政策の企画立案を可能にする。

(3) 政府による外交活動の補完

—現在の国際社会は、国際政治に参加する主体が多様化し、非政府主体の果たす役割が増している。こうした中で、政府が表向きには取り上げづらい議題・内容を扱ったり、非政府主体（例：未承認国家や野党、反体制勢力など）との接触・意思疎通を行うなど、外交安保関係シンクタンクが政府による外交活動を補完する役割を担いうると考えられる。

(4) 国際場裡における発信

—世界の外交安保シンクタンクは、外交安保に関する国際的知的ネットワークを形成しており、国際世論形成に大きな影響力を有している。日本の外交安保シンクタンクによる

国際的な知的ネットワークへの参画、そこでの意見の発信は、国際場裡における日本の存在感を高める。

(5) 玄葉外交との関係

—玄葉外務大臣は、アジア太平洋地域における官民を含むネットワークの形成、そして日本の総力を結集するフルキャスト・ディプロマシーを推進している。外交安保シンクタンクの活発な活動、国際的ネットワークの構築は上記玄葉外交の理念を具体化するもの。

2. 我が国外交安保シンクタンクの現状

(1) シンクタンク数

(ア) 世界におけるシンクタンクの動向 (ペンシルバニア大学調査)

—各国のシンクタンク数

(1位) 米国 : 1815 (2位) 中国 : 425
(3位) インド : 292 (4位) 英国 : 286
(5位) ドイツ : 194 (6位) フランス : 176
(7位) アルゼンチン : 137 (8位) ロシア : 112
(9位) 日本 : 103 以下略

—2008～2011年の3年間に、BRICS諸国におけるシンクタンク数は419機関から985機関に増加。

(イ) 日本における外交・安全保障関係シンクタンク

—総合研究開発機構 (NIRA) の「シンクタンク情報 2012」によれば、調査対象の201機関のうち、国際問題を主な専門分野とするのは3.5% (7機関)。

(2) 事業規模 (収入規模)

(ア) 日本の例

日本国際問題研究所 (H22年度) : 約5億円
平和安全保障研究所 (H22年度) : 約7800万円
世界平和研究所 (H22年度) : 約2.3億円
東京財団 (H22年度) : 約8.5億円

(イ) 諸外国の例

(米国)

外交問題評議会 (CFR) (2011 年度) : 約 5525 万ドル

米国平和研究所 (USIP) (2011 年度) : 約 3950 万ドル

ブルッキングス研究所 (2009 年度) : 約 6710 万ドル

(欧州)

英国王立国際問題研究所 (チャタムハウス) (2011 年度) :

約 810 万ポンド

フランス国際問題研究所 (IFRI) (2010 年度) : 約 670 万ユーロ

(了)